

大阪協栄信用組合の現況  
半期ディスクロージャー2019

## 令和元年度上半期 経営情報

< 令和元年9月末現在 >

## 【貸借対照表】

(金額単位：百万円)

科 目	資産の部	
	平成30年 9月期	令和元年 9月期
(資産の部)		
現金	2,603	2,317
預け金	105,821	142,550
有価証券	210,821	236,428
貸出金	376,719	400,475
その他資産	2,067	3,986
有形固定資産	7,681	7,582
無形固定資産	58	72
繰延税金資産	218	-
債務保証見返	-	-
貸倒引当金	△ 9,161	△ 9,505
(うち個別貸倒引当金)	(△ 4,717)	(△ 5,554)
<b>資産の部合計</b>	<b>696,830</b>	<b>783,908</b>

科 目	負債及び純資産の部	
	平成30年 9月期	令和元年 9月期
(負債の部)		
預金積金	620,182	708,473
借入金	10,000	-
その他負債	6,526	7,395
諸引当金	780	718
繰延税金負債	-	559
再評価に係る繰延税金負債	-	-
債務保証	-	-
<b>負債の部合計</b>	<b>637,489</b>	<b>717,146</b>
(純資産の部)		
出資金	11,129	11,173
資本剰余金	120	120
利益剰余金	44,848	49,410
組合員勘定合計	56,098	60,704
その他有価証券評価差額金	3,242	6,057
土地再評価差額金	-	-
評価・換算差額等合計	3,242	6,057
<b>純資産の部合計</b>	<b>59,341</b>	<b>66,762</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>696,830</b>	<b>783,908</b>

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

表示における「-」は残高がないことを表し、「0」は表示単位未満の残高があることを表しています。

## 【損益計算書】

(金額単位：百万円)

科 目	平成30年9月期	令和元年9月期
経常収益	8,475	9,059
資金運用収益	7,328	7,932
(うち貸出金利息)	(5,774)	(6,278)
役務取引等収益	775	867
その他業務収益	61	67
その他経常収益	310	192
経常費用	3,127	3,378
資金調達費用	1,596	1,658
(うち預金利息)	(1,594)	(1,655)
役務取引等費用	10	11
その他業務費用	13	1
経費	1,371	1,435
その他経常費用	135	272
経常利益	5,348	5,681
特別利益	-	3
特別損失	0	0
税引前当期純利益	5,348	5,684
当期純利益	3,810	4,139
業務純益	5,185	5,738
コア業務純益	5,146	5,731
業務粗利益	6,544	7,196

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

表示における「-」は残高がないことを表し、「0」は表示単位未満の残高があることを表しています。

## 【主要な経営指標の推移】

科 目	平成27年 9月期	平成28年 9月期	平成29年 9月期	平成30年 9月期	令和元年 9月期
経常収益	7,939	8,066	8,983	8,475	9,059
経常利益	4,736	4,898	5,985	5,348	5,681
当期純利益	3,409	3,516	4,290	3,810	4,139
預金積金残高	519,434	556,651	595,911	620,182	708,473
貸出金残高	309,721	327,132	349,229	376,719	400,475
有価証券残高	184,512	182,055	192,964	210,821	236,428
総資産額	577,355	621,101	664,675	696,830	783,908
純資産額	41,320	48,183	52,178	59,341	66,762
自己資本比率(単体)	8.94%	9.58%	10.02%	10.67%	10.40%

## 【貸出金業種別残高】

(金額単位：百万円)

業 種 別	平成30年9月末		令和元年9月末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
製 造 業	1,587	0.4	1,024	0.3
農 業、林 業	18	0.0	15	0.0
漁 業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建 設 業	7,527	2.0	7,230	1.8
電気、ガス、熱供給、水道業	1,691	0.4	1,554	0.4
情 報 通 信 業	690	0.2	663	0.2
運 輸 業、郵 便 業	1,666	0.4	1,613	0.4
卸 売 業、小 売 業	9,813	2.6	10,166	2.5
金 融 業、保 険 業	2,022	0.5	763	0.2
不 動 産 業	273,710	72.7	285,046	71.2
物 品 賃 貸 業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	246	0.1	133	0.0
宿 泊 業	23,537	6.2	23,240	5.8
飲 食 業	4,042	1.1	3,941	1.0
生活関連サービス業、娯楽業	24,724	6.6	26,818	6.7
教 育、学 習 支 援 業	394	0.1	415	0.1
医 療、福 祉	2,341	0.6	2,171	0.5
そ の 他 サ ー ビ ス	16,165	4.3	29,407	7.3
そ の 他 の 産 業	0	0.0	0	0.0
<b>小 計</b>	<b>370,182</b>	<b>98.3</b>	<b>394,207</b>	<b>98.4</b>
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人(住宅・消費・納税資金等)	6,536	1.7	6,268	1.6
<b>合 計</b>	<b>376,719</b>	<b>100.0</b>	<b>400,475</b>	<b>100.0</b>

(注)業種別区分は日本兵十産業分類の大分類に準じて記載しております。

(注)各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

## 【有価証券の時価情報】

## ■満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当なし

## ■その他有価証券で時価のあるもの

(金額単位：百万円)

	平成30年9月末			令和元年9月末		
	貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額	貸借対照表 計上額	取得原価	評価差額
株 式	6,290	5,401	888	5,190	5,075	115
債 券	119,686	116,817	2,868	122,039	118,730	3,308
国 債	6,825	6,571	253	6,812	6,578	234
地 方 債	3,232	3,078	153	3,196	3,050	145
社 債	109,627	107,167	2,460	112,030	109,101	2,928
そ の 他	84,824	84,090	734	109,178	104,212	4,966
合 計	210,801	206,309	4,491	236,407	228,018	8,389

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

表示における「-」は残高がないことを表し、「0」は表示単位未満の残高があることを表しています。

## 【自己資本の構成に関する事項】

項 目	平成30年9月期	令和元年9月期
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	60,542	64,655
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	33	52
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	60,508	64,603
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	566,978	621,159
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	10.67%	10.40%

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

各計数は、単位未満を切り捨てて表示していますので、合計が一致しない場合があります。

【金融再生法開示債権及び同債権に対する保全額】

区 分		債権額 (A)	担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全額 (D)-(B)+(C)	保全率 (D)/(A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	平成30年9月末	730	223	507	730	100.0
	令和元年9月末	1,637	807	829	1,637	100.0
危険債権	平成30年9月末	7,024	2,827	4,197	7,024	100.0
	令和元年9月末	8,545	3,832	4,712	8,545	100.0
要管理債権	平成30年9月末	1,908	1,268	548	1,816	95.2
	令和元年9月末	759	746	13	759	100.0
不良債権計	平成30年9月末	9,663	4,319	5,253	9,572	99.0
	令和元年9月末	10,941	5,387	5,554	10,941	100.0
正常債権	平成30年9月末	367,421				
	令和元年9月末	389,889				
合計	平成30年9月末	377,085				
	令和元年9月末	400,831				

  

金融再生法開示 不良債権比率	平成30年 9月末	令和元年 9月末	増減ポイント
	2.56%	2.72%	0.16

<令和元年9月末の算出方法>

1. 債務者区分については原則として平成31年3月末時点における自己査定による債務者区分を基準としております。ただし、4月1日から9月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実並びに自己査定による債務者区分の変更等のあった債務者については、当組合の定める基準に基づく債務者区分見直し後の債務者区分によっております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」の金額は、債務者区分でいう破綻先及び実質破綻先に該当する債務者に対する債権の合計です。
3. 「危険債権」の金額は、債務者区分でいう破綻懸念先に該当する債務者に対する債権の合計です。
4. 「要管理債権」の金額は、債務者区分でいう要注意先に該当する債務者に対する債権のうち、貸出条件を緩和している債権及び3カ月以上延滞している債権の合計です。
5. 「正常債権」の金額は、債務者の財務状況及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」以外の債権の合計です。